

3-1. 市別労働力状態（8区分）、15歳以上人口

平成22年10月1日現在の石垣市の労働力人口の状況をみると、15歳以上人口38,169人のうち、就業者が22,275人（全体の58.3%）、完全失業者が1,801人（同4.7%）で、この双方を合わせた労働人口は24,076人となり、全体の63.1%（労働力率）を占める。女性、高齢者、そして若者…非労働力人口に含まれるこうした幅広い人材を活用するために、いかにして就業機会を創出し、労働市場への参加あるいは復帰を促していくかが、今後の労働力率改善の課題である。

地域	平成22年10月1日現在												
	総数	労働力人口					非労働力人口						
		総数	就業		業者		完全失業者	総数	家事	通学	その他		
			総数	主に仕事	家事・仕事	通学・仕事						休業者	
沖縄県	1,138,467	650,307	578,638	500,528	56,589	9,109	12,412	71,669	405,186	158,967	83,882	162,337	82,974
那覇市	260,656	144,801	131,003	112,515	12,668	2,423	3,397	13,798	84,412	35,385	18,146	30,881	31,443
宜野湾市	74,292	41,735	37,349	32,038	3,434	974	903	4,386	25,738	10,813	6,319	8,606	6,819
石垣市	38,169	24,076	22,275	19,345	2,337	115	478	1,801	11,465	4,810	1,912	4,743	2,628
浦添市	88,533	52,000	46,871	40,528	4,426	838	1079	5,129	29,875	12,354	6,794	10,727	6,658
名護市	48,359	27,188	24,142	21,198	2,085	422	437	3,046	17,550	5,730	4,279	7,541	3,621
糸満市	46,577	27,535	24,293	21,035	2,516	357	385	3,242	17,484	6,653	3,594	7,237	1,558
沖縄市	105,150	58,803	50,271	43,360	5,013	769	1,129	8,532	38,706	15,756	7,941	15,009	7,641
豊見城市	45,786	27,197	24,666	21,263	2,378	417	608	2,531	15,274	6,239	3,337	5,698	3,315
うるま市	95,761	52,329	42,823	37,368	4,134	473	848	9,506	36,917	14,218	7,013	15,686	6,515
宮古島市	43,303	26,175	24,029	20,955	2,680	70	324	2,146	15,453	6,019	2,197	7,237	1,675
南城市	33,294	19,227	17,225	14,883	1,815	282	245	2,002	13,727	4,803	2,457	6,467	340

(注) 総数は「不詳」も含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：平成22年国勢調査

3-2. 男女別労働力状態（15歳以上人口）の推移

男女の労働力率の推移には対照的な数値が見取れる。男の労働力率は平成7年が79.7%から平成22年には73.2%と長期化する不況の影響で、年々低下している。また、女については、平成7年が50.6%から平成22年が53.2%と漸増しており、女性の社会進出を示している。

失業率の推移をみると平成7年は全国的なバブル経済の崩壊の影響もあり、5.4%を記録、平成22年には更に7.5%と増加しており、長期的経済不況により、これまで実施された国勢調査のなかで、最も高い水準で推移している。

区	分	全体総数 (人)	労働力人口		非労働力人口 (人)	労働力率 (%)	失業率 (%)
			総数(人)	就業者(人)			
平成7年	総数	31,452	20,441	19,347	1,094	65.0	5.4
	男	15,545	12,385	11,629	756	79.7	6.1
	女	15,907	8,056	7,718	338	50.6	4.2
平成12年	総数	34,053	21,301	19,805	1,496	62.6	7.0
	男	16,801	12,564	11,533	1,031	74.8	8.2
	女	17,252	8,737	8,272	465	50.6	5.3
平成17年	総数	36,531	23,022	21,410	1,612	63.0	7.0
	男	17,874	13,217	12,157	1,060	73.9	8.0
	女	18,657	9,805	9,253	552	52.6	5.6
平成22年	総数	38,169	24,076	22,275	1,801	63.1	7.5
	男	18,829	13,787	12,567	1,220	73.2	8.8
	女	19,340	10,289	9,708	581	53.2	5.6

平成22年10月1日現在

(注)

(1) 労働力率＝総数÷全体総数×100 失業率＝完全失業者÷総数×100

(2) 総数は「不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：平成22年国勢調査

3-3. 産業別就業者数の推移

平成22年の15歳以上就業者22,275人の産業別分布をみると、①「卸売・小売業」の2,985人（全体の13.4%）が最も多く、次いで②「医療・福祉」2,602人（同11.7%）、③「建設業」2,071人（同9.3%）、④「医療・福祉」2,068人（同9.2%）の順となっている。また、産業を3部門にまとめて、その就業者の割合をみると、①第3次産業が14,890人（全体の66.8%）と大半を占め、次いで②第2次産業が3,190人（同14.3%）、③第1次産業が1,957人（同8.7%）の順となっている。

産業別構成の過去10年間の推移は、第1次産業が平成12年で2,408人（全体の12.2%）→22年1,957人（同8.7%）と3.5ポイント減少。第2次産業が、平成12年で3852人（同19.4%）→22年3,190人（同14.3%）と5.1ポイント減少。いずれも減少傾向を示している。一方、第3次産業は平成12年13,232人（同66.8%）→17年15,132人（同70.6%）→22年14,890人（同66.8%）と変動はありながらも、石垣市の基幹産業として安定した数値で推移している。

平成22年10月1日現在

大分類	平成12年			平成17年			平成22年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	19,805	11,533	8,272	21,410	12,157	9,253	22,275	12,567	9,708
第1次産業	2,408	1,795	613	2,405	1,840	565	1,957	1,513	444
農業	2,024	1,430	594	2,079	1,530	549	1,655	1,242	413
林業	10	7	3	5	5	0	14	12	2
漁業	374	358	16	321	305	16	288	259	29
第2次産業	3,852	2,923	929	3,371	2,553	818	3,190	2,431	759
鉱業	51	43	8	23	21	2	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	22	21	1
建設業	2,719	2,325	394	2,353	2,019	334	2,071	1,808	263
製造業	1,082	555	527	995	513	482	1,097	602	495
第3次産業	13,232	6,638	6,594	15,132	7,471	7,661	14,890	7,339	7,551
電気, ガス, 熱供給, 水道業	152	117	35	98	80	18	105	83	22
情報通信業	-	-	-	164	116	48	197	128	69
運輸業	-	-	-	1,068	891	177	-	-	-
運輸, 郵便業	1,177	938	239	-	-	-	1,268	1,055	213
卸売, 小売業, 飲食店	3,940	1,534	2,406	-	-	-	-	-	-
卸売, 小売業	-	-	-	3,168	1,311	1,857	2,985	1,247	1,738
金融, 保険業	263	94	169	266	96	170	215	82	133
不動産業	115	68	47	149	89	60	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	334	214	120
学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	661	453	208
宿泊業, 飲食サービス業	-	-	-	2,658	1,088	1,570	2,602	1,123	1,479
生活関連サービス業, 娯楽業	-	-	-	-	-	-	963	446	517
教育・学習支援業	-	-	-	1,003	413	590	1,002	414	588
医療・福祉	-	-	-	1,849	434	1,415	2,068	499	1,569
複合サービス事業	-	-	-	264	175	89	140	80	60
サービス業	6,203	2,839	3,364	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	3,096	1,754	1,342	1,168	656	512
公務(他に分類されないもの)	1,382	1,048	334	1,349	1,024	325	1,182	859	323
分類不能	313	177	136	502	293	209	2,238	1,284	954

(注)

資料：平成22年国勢調査

- (1) 調査年により分類が変更されている場合がある。
(2) 総数は「不詳」を含むので内訳とは必ずしも一致しない。

3-4. 出稼労働者職業紹介状況

平成20年以降は、全国的な不況の影響を強く受け、全国に渡り人材確保を行う企業ニーズが減少を要因として、県外求人件数は減少の一途をたどっていたところである。昨年は、建設業を中心とした全国的な人材不足、円安を背景とした国内製造業の生産力増強に伴う新たな人材確保の動きなど、再び全国的に人材を求める企業ニーズが高まってきている。平成26年度就職件数は11名と前年度に比べると増加傾向にある。求人件数についても東北復興支援施策や東京オリンピック需要等により今後増加していくと予測される。

各年3月31日現在

年度別	求人数	地域別就職件数					産業別就職件数				
		計	京浜地域	中京地域	京阪神地域	その他の県	計	建設業	製造業	運輸通信業	その他
平成21年度	116	8	0	0	0	8	8	0	8	0	0
平成22年度	75	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2
平成23年度	67	3	0	2	1	0	3	0	3	0	0
平成24年度	10	2	0	2	0	0	2	0	2	0	0
平成25年度	41	8	3	3	0	2	8	3	3	0	2
平成26年度	24	11	1	1	0	9	11	1	1	0	9

資料：八重山公共職業安定所

3-5. 心身障害者の職業紹介等状況

心身障害者の就労意欲は近年急速に高まり、心身障害者が職業を通して、社会を支える一員として誇りをもち、自立した生活を送ることができるよう、障害者雇用対策がすすめられている。障害者雇用の促進を目的に、平成27年4月からは障害者雇用納付金の対象事業所をひろげ、企業への障害者雇用の拡大を図っているところである。

平成28年1月末現在の石垣市における、心身障害者の求職登録者数536人に対し、就業中の者は279人（全体の50%）と、徐々に増えてはいるものの、一般求職者に比べると厳しい状況である。心身障害者が、その能力に応じて働き、地域で自立した生活を送ることができるよう、就業環境の整備、また、企業と心身障害者への支援体制の整備が求められる。

平成27年3月31日現在

区分	内訳	計	身体障害者		身体障害者以外	
			重度障害者		重度障害者	
職業紹介	1. 新規求職申込件数	46	10	4	36	4
	2. 就職件数	51	16	8	35	3
登録	3. 新規登録者件数	41	11	5	30	0
	4. 期末現在登録者数	536	230	131	306	63
	有効求職者数	158	85	46	73	5
	就業中の者	279	110	64	169	46
	保留中の者	99	35	21	64	12

資料：八重山公共職業安定所

3-6. 産業別新規求人数（新規学卒を除きパートタイム含む）

各年3月31日現在

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
農林漁業	84	123	146	119
鉱業	0	0	0	0
建設業	81	84	156	187
製造業	141	277	236	238
電気・ガ・熱	0	0	1	1
情報通信	19	25	68	43
運輸業	64	95	162	170
卸売・小売	293	268	445	632
金融・保険	2	3	0	4
不動産	45	64	113	161
学術研究	21	96	96	72
飲食・宿泊	640	712	1275	1383
生活関連・娯楽	100	139	176	421
教育・学習	28	24	42	48
医療・福祉	499	528	802	990
複合サービス	33	34	82	60
サービス	145	198	274	246
公務・その他	155	202	195	197
計	2,350	2,872	4,269	4,972

単位：人

資料：八重山公共職業安定所

3-7. 新規学卒者職業紹介状況の推移

各年3月31日現在

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	中学	高校										
求職者数	1	84	8	96	16	86	1	99	0	102	0	118
求人数	3	103	2	110	6	102	10	43	150	54	0	98
うち連絡を受けた求人数	3	92	2	86	5	72	10	20	150	0	0	0
就職者数	1	75	3	87	15	85	1	95	0	99	0	117
うち県外	0	60	0	47	0	53	1	67	0	67	0	86
就職率 (%)	100	89.3	37.5	90.6	93.8	98.8	100.0	96.0	0.0	97.1	0.0	99.2

資料：八重山公共職業安定所

(注) 高校求人数について、平成24年度より新システム導入により県外・管轄外の事業所からの連絡求人の郵送の必要がなくなったため、連絡を受けた求人数が大幅に減少している。

3-8. 中高年齢者職業紹介状況

各年3月31日現在

区分	新規求職申込者数		有効求職者数			紹介件数		就職件数		
	常用	月平均	常用	(保) 受給者	常用	常用	常用	(保) 受給者		
平成19年度	704	695	281	279	132	790	752	213	202	53
平成20年度	643	637	239	238	-	751	696	166	144	-
平成21年度	739	722	318	313	-	897	832	186	169	63
平成22年度	982	976	368	367	151	922	859	174	160	41
平成23年度	999	982	415	409	161	870	795	166	151	45
平成24年度	809	775	391	382	160	979	873	203	189	53
平成25年度	736	698	332	324	159	879	772	204	180	63
平成26年度	609	596	268	263	82	734	696	191	183	49
対前年度増減率	▲ 24.7	▲ 23.1	▲ 31.5	▲ 31.2	▲ 48.8	▲ 25.0	▲ 20.3	▲ 5.9	▲ 3.2	▲ 7.5

資料：八重山公共職業安定所

3-9. 職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイム含む）

新空港開港による求人数の伸び率は近年は徐々に落ち着きを見せているものの、平成26年度は前年比16.5%増と上昇傾向はなお続いている。一方で新規求職者数は昨年同様減少傾向が続き、前年比10.2%減となった。新規求人倍率は1.68倍（対前年比0.38pt増）、有効求人倍率は1.09倍（同0.34pt増）と、昨年と同様大幅な上昇となった。

区分	A. 新規求職 申込件数		B. 月間有効求職者数 (月平均)		C. 新規求人者		D. 月間有効求人数		求人倍率			F. 就職件数			就職率	充足率	
	常用		常用		常用		常用		新規 C/A	有効 D/B	常用	保	県外	F/A ×100	G/C ×100		
			(保) 受給者														
平成21年度	3,928	3,884	15,107	14,964	5,682	2,718	2,489	6,200	5,846	0.69	0.41	1,296	272	47	1,116	29.8	44.8
平成22年度	4,409	4,384	16,198	16,084	5,249	2,334	2,142	5,339	5,030	0.53	0.33	1,299	245	24	1,076	26.8	50.2
平成23年度	4,596	4,443	18,940	18,748	5,737	2,350	2,117	5,420	4,957	0.51	0.29	1,281	231	47	1,055	25.1	49.8
平成24年度	3,702	3,604	16,526	16,272	5,283	2,872	2,530	6,709	5,975	0.78	0.41	1,343	250	49	1,133	36.3	39.4
平成25年度	3,288	3,188	14,265	14,020	4,233	4,269	3,966	10,758	10,115	1.30	0.75	1,299	232	81	1,164	39.5	27.3
平成26年度	2,954	2,890	12,550	12,356	3,612	4,972	4,733	13,702	13,100	1.68	1.09	1,201	155	8	1,153	40.7	23.2
月平均	246	241	1,046	1,030	301	414	394	1,142	1,092	-	-	100	13	1	96	-	-
対前年比※	79.8	80.2	75.9	75.9	68.4	173.1	187.1	204.2	219.2	217.0	268.9	89.4	62.0	16.3	101.8	112.0	58.9
平成26年4月	338	334	1186	1171	290	437	422	1191	1129	1.29	1.00	130	126	9	124	38.5	28.4
5月	260	252	1152	1132	304	376	346	1125	1057	1.45	0.98	109	105	16	107	41.9	28.5
6月	223	220	1064	1049	321	364	347	1039	986	1.63	0.98	79	73	11	82	35.4	22.5
7月	249	245	1063	1050	339	624	614	1259	1214	2.51	1.18	107	103	21	106	43.0	17.0
8月	236	233	1054	1043	331	377	368	1251	1223	1.60	1.19	98	96	19	94	41.5	24.9
9月	249	245	1080	1068	315	472	452	1337	1302	1.90	1.24	94	90	8	91	37.8	19.3
10月	234	229	1036	1022	287	413	403	1165	1134	1.76	1.12	111	102	8	107	47.4	25.9
11月	234	228	1006	988	283	267	259	991	955	1.14	0.99	63	58	12	55	26.9	20.6
12月	161	158	962	947	289	382	376	1019	988	2.37	1.06	74	69	12	65	46.0	17.0
平成27年1月	285	271	981	959	302	441	390	1063	1000	1.55	1.08	96	85	17	95	33.7	21.5
2月	237	232	968	948	275	403	378	1121	1059	1.70	1.16	99	90	8	103	41.8	25.6
3月	248	243	998	979	276	416	378	1141	1053	1.68	1.14	141	127	14	124	56.9	29.8

(注) 資料：八重山公共職業安定所

(1) 増減率(%)。但し、求人倍率、就職率及び充足率については増減ポイントで表した。

(2) E. 県外からの求人数はシステム変更により平成25年度より統計なし。

(3) (保) 受給者はパートタイムを除く